

議案 第55号

令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度燕市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 118 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,229,175 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		576,230	118	576,348
	1 他会計繰入金	515,907	118	516,025
歳	入	合	計	
		7,229,057	118	7,229,175

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		118,192	118	118,310
	1 総務管理費	105,696	118	105,814
歳	出	合	計	
		7,229,057	118	7,229,175

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	576,230	118	576,348
歳入合計	7,229,057	118	7,229,175

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	118,192	118	118,310			118	
歳 出 合 計	7,229,057	118	7,229,175			118	0

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
6繰入金		576,230	118	576,348
1他会計繰入金		515,907	118	516,025
1一般会計繰入金		515,907	118	516,025
歳 入 合 計		7,229,057	118	7,229,175

06-01-01 一般会計繰入金

(単位：千円)

節		額	説明
区	分		
2	職員給与費等 繰入金	118	職員給与費繰入金 118

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総務費	118,192	118	118,310			118	
		1総務管理費	105,696	118	105,814			118	
		1一般管理費	102,003	118	102,121			118	
歳 出 合 計			7,229,057	118	7,229,175			118	0

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	給料	△1,430	1 職員人件費 118
3	職員手当等	1,875	【総務部 総務課】 ・一般職給料 (11人) △1,430
4	共済費	△327	・扶養手当 △130 ・住居手当 162 ・通勤手当 △75 ・時間外勤務手当 3,650 ・期末手当 △725 ・勤勉手当 △578 ・児童手当 △200 ・退職手当負担金 △229 ・共済費 △327

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	11 (2)	3,379	35,670	28,898	67,947	12,984	80,931	
補正前	11 (2)	3,379	37,100	27,023	67,502	13,311	80,813	
比 較			△ 1,430	1,875	445	△ 327	118	

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	補正後	668	240	8,545	5,361	286	21	5,840
	補正前	798	440	9,270	5,939	286	21	2,190
	比 較	△ 130	△ 200	△ 725	△ 578			3,650
職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	補正後			350	396		7,191	
	補正前			425	234		7,420	
	比 較			△ 75	162		△ 229	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	11		35,670	28,147	63,817	12,258	76,075	
補正前	11		37,100	26,272	63,372	12,585	75,957	
比 較			△ 1,430	1,875	445	△ 327	118	

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	補正後	668	240	7,794	5,361	286	21	5,840
	補正前	798	440	8,519	5,939	286	21	2,190
	比 較	△ 130	△ 200	△ 725	△ 578			3,650
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	補正後			350	396		7,191	
	補正前			425	234		7,420	
	比 較			△ 75	162		△ 229	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 1,430	1 その他の減少分	△ 1,430 会計間異動による減	
職員 手当	1,875	1 制度改正に伴う減少分	△ 156 期末手当	△ 156
		2 その他の増減分	2,031 扶養手当	△ 130
			児童手当	△ 200
			期末手当	△ 569
			勤勉手当	△ 578
			時間外勤務手当	3,650
			通勤手当	△ 75
			住居手当	162
退職手当負担金	△ 229			

令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）の概要

議案 番号	55	資料 番号	1
保険年金課			

1. 令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について

今回の補正予算は、新潟県人事委員会勧告等に伴う給与改定及び職員の異動に伴う職員人件費の過不足額の調整を行います。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,229,057	118	0	0	118	0	7,229,175

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出
1	繰入金	他会計繰入金	75,957	118	歳出1

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

1 款 総務費							
1 項 総務管理費							
1 目 一般管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	職員人件費 総務課・保険年金課	新潟県人事委員会勧告等に伴う給与改定及び職員の異動に伴う過不足額の調整を行います。 ・職員人件費 118千円	75,957	118	繰入金 118	0	-

令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和2年度燕市の国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ32,478千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,261,653千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年12月9日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 県支出金		5,216,540	7,913	5,224,453
	1 県補助金	5,216,539	7,913	5,224,452
6 繰入金		576,348	66	576,414
	1 他会計繰入金	516,025	66	516,091
7 繰越金		1	24,499	24,500
	1 繰越金	1	24,499	24,500
歳	入	合	計	
		7,229,175	32,478	7,261,653

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		118,310	66	118,376
	1 総務管理費	105,814	66	105,880
2 保険給付費		5,141,327	7,913	5,149,240
	1 療養諸費	4,459,751	7,913	4,467,664
7 諸支出金		15,470	24,499	39,969
	1 償還金及び還付加算金	15,467	24,499	39,966
歳出	合計	7,229,175	32,478	7,261,653

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 県支出金	5,216,540	7,913	5,224,453
6 繰入金	576,348	66	576,414
7 繰越金	1	24,499	24,500
歳入合計	7,229,175	32,478	7,261,653

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	118,310	66	118,376			66	
2保険給付費	5,141,327	7,913	5,149,240	7,913			
7諸支出金	15,470	24,499	39,969				24,499
歳 出 合 計	7,229,175	32,478	7,261,653	7,913		66	24,499

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
4	県支出金	5,216,540	7,913	5,224,453
	1 県補助金	5,216,539	7,913	5,224,452
	1 保険給付費等交付金	5,216,539	7,913	5,224,452
6	繰入金	576,348	66	576,414
	1 他会計繰入金	516,025	66	516,091
	1 一般会計繰入金	516,025	66	516,091
7	繰越金	1	24,499	24,500
	1 繰越金	1	24,499	24,500
	1 繰越金	1	24,499	24,500
歳 入 合 計		7,229,175	32,478	7,261,653

04-01-01 保険給付費等交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付費等 交付金	7,913	普通交付金 7,913
2 職員給与費等 繰入金	66	事務費繰入金 66
1 前年度繰越金	24,499	前年度繰越金 24,499

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総務費	118,310	66	118,376			66	
		1総務管理費	105,814	66	105,880			66	
		1一般管理費	102,121	66	102,187			66	
	2	保険給付費	5,141,327	7,913	5,149,240	7,913			
		1療養諸費	4,459,751	7,913	4,467,664	7,913			
		3一般被保険者療養費	24,714	7,913	32,627	7,913			
	7	諸支出金	15,470	24,499	39,969			24,499	
		1償還金及び還付加算金	15,467	24,499	39,966			24,499	
		1過年度支出金	151	19,899	20,050			19,899	
		2一般被保険者保険税還付金	15,000	4,500	19,500			4,500	
		4一般被保険者還付加算金	200	100	300			100	
		歳 出 合 計	7,229,175	32,478	7,261,653	7,913		66	24,499

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
12 委託料	66	2 一般管理費 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 国保ラインシステム改修業務委託料	66 66	
18 負担金補助及び交付金	7,913	1 一般被保険者療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 一般被保険者療養費	7,913 7,913	
22 償還金利子及び割引料	19,899	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 国庫支出金等返還金	19,899 19,899	
22 償還金利子及び割引料	4,500	1 一般被保険者保険税還付金 【市民生活部 収納課】 ・ 国保税還付金	4,500 4,500	
22 償還金利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・ 国保税還付加算金	100 100	

令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の概要

議案 番号	71	資料 番号	1
保険年金課			

1. 令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について

今回の補正予算は、入院を含む大口な療養費の申請が生じたことに伴う保険給付費の不足分を増額し、保険給付費の全額を交付対象とする県支出金を併せて増額します。また、前年度の普通交付金の実績確定に伴い、県支出金に超過交付額が生じたため、返還に必要な経費を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による減免等、保険料の還付件数の増加に伴い、不足する保険料還付金等を増額します。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,229,175	32,478	7,913	0	66	24,499	7,261,653

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出
1	県支出金	県補助金 普通交付金	5,119,300	7,913	歳出2
2	繰入金	他会計繰入金 事務費繰入金	32,483	66	歳出1
3	繰越金	繰越金 前年度繰越金	1	24,499	

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

1 款 総務費							
1 項 総務管理費							
1 目 一般管理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	一般管理費 保険年金課	調整交付金交付基準の一部改正があり、国保ラインシステムの改修に必要な経費を計上します。 ・国保ラインシステム改修業務委託料 66千円	0	66	繰入金 66	0	-

(単位：千円)

2 款 保険給付費							
1 項 療養諸費							
3 目 一般被保険者療養費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
2	一般被保険者療養費 保険年金課	入院を含む大口な療養費の申請が生じたことに伴い、今後不足が見込まれる保険給付費を増額します。 ・一般被保険者療養費 7,913千円	24,714	7,913	国庫支出金 7,913	0	-

7 款 諸支出金							
1 項 償還金及び還付加算金							
1 目 過年度支出金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	国庫支出金等返還金 保険年金課	令和元年度の実績確定に伴い、普通交付金等の返還が必要になったため補正します。 ・国庫支出金等返還金 19,899千円	1	19,899	0	19,899	-

2 目 一般被保険者保険税還付金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
4	一般被保険者保険税還付金 収納課	新型コロナウイルス感染症の影響による減免等、還付件数の増加により、還付金の予算が不足するため、今後必要と見込まれる金額を増額します。 ・国保税還付金 4,500千円	15,000	4,500	0	4,500	-

4 目 一般被保険者還付加算金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
5	一般被保険者還付加算金 収納課	過年度保険税の還付件数の増加により、加算金の予算が不足するため、今後必要と見込まれる金額を増額します。 ・国保税還付加算金 100千円	200	100	0	100	-

令和 2 年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 2 年度燕市の国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8,424 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,270,077 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 3 月 1 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1国民健康保険税		1,410,469	13,290	1,397,179
	1国民健康保険税	1,410,469	13,290	1,397,179
3国庫支出金		9,643	8,091	17,734
	1国庫補助金	9,643	8,091	17,734
4県支出金		5,224,453	6,797	5,231,250
	1県補助金	5,224,452	6,797	5,231,249
5財産収入		39	26	65
	1財産運用収入	39	26	65
6繰入金		576,414	51,225	525,189
	1他会計繰入金	516,091	9,098	525,189
	2基金繰入金	60,323	60,323	0
7繰越金		24,500	58,025	82,525
	1繰越金	24,500	58,025	82,525
歳入	合計	7,261,653	8,424	7,270,077

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6基金積立金		39	8,424	8,463
	1基金積立金	39	8,424	8,463
歳出	合計	7,261,653	8,424	7,270,077

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,410,469	13,290	1,397,179
3 国庫支出金	9,643	8,091	17,734
4 県支出金	5,224,453	6,797	5,231,250
5 財産収入	39	26	65
6 繰入金	576,414	51,225	525,189
7 繰越金	24,500	58,025	82,525
歳入合計	7,261,653	8,424	7,270,077

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3国民健康保険事業 費納付金	1,835,619	0	1,835,619	13,327		9,098	22,425
6基金積立金	39	8,424	8,463			26	8,398
7諸支出金	39,969	0	39,969	1,480			1,480
歳 出 合 計	7,261,653	8,424	7,270,077	14,807		9,124	15,507

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
	国民健康保険税	1,410,469	13,290	1,397,179
	国民健康保険税	1,410,469	13,290	1,397,179
	1 一般被保険者国民健康保険税	1,406,139	13,290	1,392,849
3	国庫支出金	9,643	8,091	17,734
	国庫補助金	9,643	8,091	17,734
	災害臨時特例補助金	1	8,091	8,092
4	県支出金	5,224,453	6,797	5,231,250
	県補助金	5,224,452	6,797	5,231,249
	保険給付費等交付金	5,224,452	6,797	5,231,249
5	財産収入	39	26	65
	財産運用収入	39	26	65
	利子及び配当金	39	26	65
6	繰入金	576,414	51,225	525,189
	他会計繰入金	516,091	9,098	525,189
	1 一般会計繰入金	516,091	9,098	525,189
	2 基金繰入金	60,323	60,323	0
	財政調整基金繰入金	60,323	60,323	0
7	繰越金	24,500	58,025	82,525
	繰越金	24,500	58,025	82,525
	繰越金	24,500	58,025	82,525
歳 入 合 計		7,261,653	8,424	7,270,077

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	医療給付費分 現年課税分	8,171	医療給付費分現年度分 8,171
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	3,286	後期高齢者支援金分現年度分 3,286
3	介護納付金分 現年課税分	1,833	介護納付金分現年度分 1,833
1	災害臨時特例 補助金	8,091	災害臨時特例補助金 8,091
1	保険給付費等 交付金	6,797	特別交付金 6,797
1	基金収入	26	財政調整基金利子収入 26
1	保険基盤安定 繰入金	2,346	保険基盤安定繰入金 2,346
4	財政安定化支 援事業繰入金	6,752	財政安定化支援事業繰入金 6,752
1	財政調整基金 繰入金	60,323	財政調整基金繰入金 60,323
1	前年度繰越金	58,025	前年度繰越金 58,025

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	国民健康保険事業費納付金	1,835,619	0	1,835,619	13,327		9,098	22,425
		医療給付費分	1,218,739	0	1,218,739	10,243		9,308	19,551
		1一般被保険者医療給付費分	1,215,919	0	1,215,919	10,243		9,308	19,551
		2後期高齢者支援金等分	449,230	0	449,230	1,981		611	2,592
		1一般被保険者後期高齢者支援金等分	448,563	0	448,563	1,981		611	2,592
		3介護納付金分	167,650	0	167,650	1,103		821	282
		1介護納付金分	167,650	0	167,650	1,103		821	282
	6	基金積立金	39	8,424	8,463			26	8,398
		基金積立金	39	8,424	8,463			26	8,398
		財政調整基金積立金	39	8,424	8,463			26	8,398
	7	諸支出金	39,969	0	39,969	1,480			1,480
		償還金及び還付加算金	39,966	0	39,966	1,480			1,480
		2一般被保険者保険税還付金	19,500	0	19,500	1,480			1,480
		歳 出 合 計	7,261,653	8,424	7,270,077	14,807		9,124	15,507

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		財源更正
		財源更正
		財源更正
24 積立金	8,424	1 財政調整基金積立金 8,424 【健康福祉部 保険年金課】 ・ 財政調整基金利子積立金 26 ・ 財政調整基金積立金 8,398
		財源更正

令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）の概要

議案 番号	26	資料 番号	1
保険年金課			

1. 令和2年度燕市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による減免措置に伴う国民健康保険税の減額を行うとともに、減免措置に対する国の財政支援により災害臨時特例補助金及び特別交付金を増額します。また、保険基盤安定繰入金や財政安定化支援事業繰入金、前年度繰越金の増額により基金繰入金を皆減します。

なお、次年度以降の国民健康保険事業の円滑な財政運営のため、国民健康保険事業財政調整基金への積立金を計上します。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,261,653	8,424	14,807	0	9,124	△ 15,507	7,270,077

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出	
1	国民健康保険税	国民健康保険税	医療給付費分現年度分	872,768	△ 8,171	-
			後期高齢者支援金分現年度分	338,255	△ 3,286	-
			介護納付金分現年度分	119,789	△ 1,833	-
2	国庫支出金	国庫補助金	災害臨時特例補助金	1	8,091	-
3	県支出金	県補助金	特別交付金	97,239	6,797	-
4	財産収入	財産運用収入	財政調整基金利子収入	39	26	歳出1
5	繰入金	他会計繰入金	保険基盤安定繰入金	355,588	2,346	-
			財政安定化支援事業繰入金	41,704	6,752	-
		基金繰入金	財政調整基金繰入金	60,323	△ 60,323	-
6	繰越金	繰越金	前年度繰越金	24,500	58,025	-

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

6 款 基金積立金							
1 項 基金積立金							
1 目 財政調整基金積立金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	財政調整基金利子積立金 保険年金課	基金の利子収入を国民健康保険事業財政調整基金に積み立てます。 ・ 財政調整基金利子積立金 26千円	39	26	利子収入 26	0	-
2	財政調整基金積立金 保険年金課	今後の円滑な国民健康保険事業運営のために国民健康保険事業財政調整基金に積み立てます。 ・ 財政調整基金積立金 8,398千円 (補正後基金残高 872,479千円)	0	8,398	0	8,398	-

国民健康保険事業費納付金の本算定結果について

平成30年度から都道府県は国民健康保険の保険者となるとともに、財政運営の責任主体となった。

今回、国から示された確定係数等を用いて、令和3年度の国民健康保険事業費納付金（以下「納付金」という。）について本算定を行った。

また、国のガイドラインに基づき、基点年度となる平成28年度との比較による激変緩和措置を実施している。

1 本算定の前提条件

- 平成30年度から投入されている国の追加公費を反映
- 国の普通調整交付金・前期高齢者交付金等は、平成30年度以降、従来の各市町村への交付から都道府県への交付に変更
- 保険給付費は、過去4年（平成27年から令和元年まで）の伸び率を基に推計
- 基点年度となる平成28年度と比較し、制度改革による負担増が一定割合を超える市町村に対しては、国の公費等による「激変緩和措置」を実施

2 納付金

(1) 県平均（一般被保険者分のみ）

	令和3年度 (本算定)	平成28年度 (参考)	伸び率 (R3-H28 単年度換算)
1人当たり納付金額	116,177円	115,199円	0.17%

※1 年額であり、医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合算額

※2 納付金は、平成30年度から各市町村が都道府県に納めるものであり、平成28年度の納付金額は、各市町村の決算に基づく理論値

(2) 市町村別納付金

別紙1のとおり

3 標準保険料率

(1) 都道府県標準保険料率 ()内は前年度数値

	所得割	均等割
医療分	6.56% (6.79%)	38,534円 (39,646円)
後期高齢者支援金分	2.59% (2.63%)	14,837円 (15,087円)
介護納付金分	2.27% (2.45%)	16,548円 (18,039円)

※ 都道府県間の保険料水準の比較を行うための保険料率

(2) 市町村標準保険料率

別紙2のとおり

国保事業費納付金の本算定結果について(市町村別)

(単位:円)

市町村名	令和3年度 納付金総額 (一般被保険者分)
新潟市	18,384,999,587
長岡市	5,789,752,680
上越市	4,162,157,233
三条市	2,127,323,676
柏崎市	1,853,560,009
新発田市	2,214,066,191
小千谷市	763,713,615
加茂市	587,277,858
見附市	796,237,924
村上市	1,417,829,303
糸魚川市	868,618,611
妙高市	717,944,081
五泉市	1,195,454,340
阿賀野市	1,074,440,352
佐渡市	1,366,833,156
魚沼市	797,011,637
南魚沼市	1,464,900,722
十日町市	1,202,192,851
胎内市	718,678,782
燕市	1,812,678,087
聖籠町	317,274,919
弥彦村	171,380,745
田上町	286,174,973
出雲崎町	108,828,647
湯沢町	260,492,433
津南町	266,482,840
刈羽村	93,934,633
関川村	119,329,633
粟島浦村	15,543,463
阿賀町	271,139,106
県計	51,226,252,087

(単位:円、%)

市町村名	1人当たり納付金額			伸び率	
	① 平成28年度 1人当たり 納付金額	② 令和2年度 1人当たり 納付金額 (本算定)	③ 令和3年度 1人当たり 納付金額 (本算定)	②/① 令和2年度/ 平成28年度 伸び率 (単年度換算)	③/① 令和3年度/ 平成28年度 伸び率 (単年度換算)
新潟市	118,607	123,162	119,813	0.95	0.20
長岡市	116,489	120,599	117,380	0.87	0.15
上越市	115,284	122,905	119,740	1.61	0.76
三条市	114,743	117,411	114,066	0.58	▲ 0.12
柏崎市	110,075	115,793	111,125	1.27	0.19
新発田市	112,394	114,006	110,831	0.36	▲ 0.28
小千谷市	105,930	111,276	108,190	1.24	0.42
加茂市	108,806	109,567	105,436	0.17	▲ 0.63
見附市	105,437	110,696	107,774	1.22	0.44
村上市	112,178	119,495	114,507	1.59	0.41
糸魚川市	104,945	113,464	109,882	1.97	0.92
妙高市	96,988	104,824	108,516	1.96	2.27
五泉市	118,251	122,391	118,738	0.86	0.08
阿賀野市	114,551	121,181	116,319	1.42	0.31
佐渡市	109,877	106,122	102,033	▲ 0.87	▲ 1.47
魚沼市	115,810	112,360	107,010	▲ 0.75	▲ 1.57
南魚沼市	122,926	124,377	119,379	0.29	▲ 0.58
十日町市	108,174	113,068	110,151	1.11	0.36
胎内市	119,238	119,394	114,549	0.03	▲ 0.80
燕市	114,010	121,406	119,728	1.58	0.98
聖籠町	129,072	129,118	128,451	0.01	▲ 0.10
弥彦村	121,409	114,601	112,087	▲ 1.43	▲ 1.59
田上町	107,501	112,692	106,901	1.19	▲ 0.11
出雲崎町	118,016	115,692	111,277	▲ 0.50	▲ 1.17
湯沢町	114,869	117,164	116,760	0.50	0.33
津南町	119,541	127,367	122,916	1.60	0.56
刈羽村	103,416	111,788	110,123	1.97	1.26
関川村	92,221	99,631	103,946	1.95	2.42
粟島浦村	155,098	167,593	152,387	1.96	▲ 0.35
阿賀町	107,464	116,102	119,550	1.95	2.15
県平均	115,199	119,479	116,177	0.92	0.17

※1 一般被保険者分のみでの年額であり、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合算額

※2 納付金は、平成30年度から各市町村が都道府県に納めるものであり、平成28年度の納付金額は、各市町村の決算に基づく理論値

令和3年度標準保険料率

都道府県標準保険料率(全国統一の算定方法)					
医療分 (2方式)		後期高齢者支援金分 (2方式)		介護納付金分 (2方式)	
所得割率 (%)	均等割額 (円)	所得割率 (%)	均等割額 (円)	所得割率 (%)	均等割額 (円)
6.56	38,534	2.59	14,837	2.27	16,548

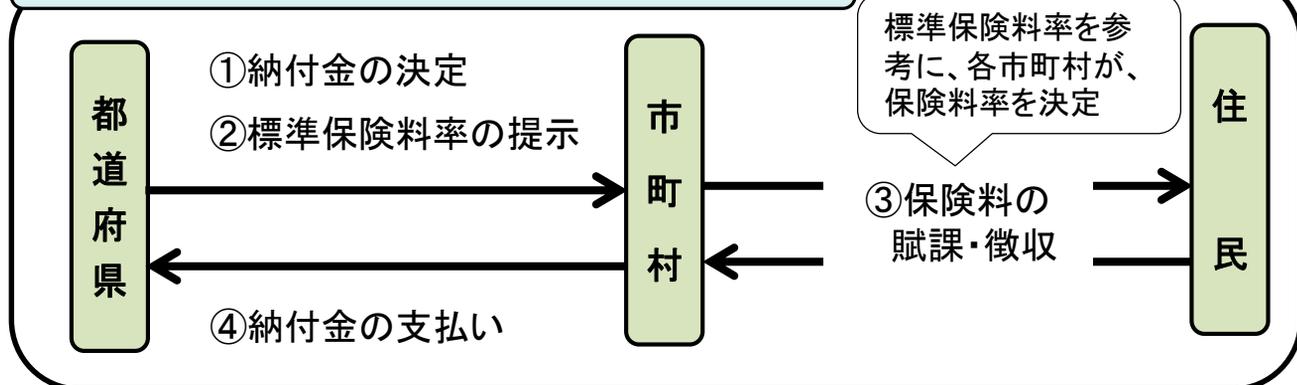
	市町村標準保険料率(県内統一の算定方法)						
	医療分 (3方式)			後期高齢者支援金分 (2方式)		介護納付金分 (2方式)	
	所得割率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	所得割率 (%)	均等割額 (円)	所得割額 (%)	均等割額 (円)
新潟市	6.87	28,333	19,758	2.60	14,892	2.29	16,693
長岡市	6.14	25,320	17,657	2.56	14,700	2.20	16,091
上越市	6.60	27,207	18,973	2.58	14,781	2.21	16,094
三条市	6.62	27,277	19,021	2.61	14,945	2.34	17,095
柏崎市	5.66	23,340	16,276	2.55	14,650	2.21	16,152
新発田市	6.70	27,611	19,255	2.61	14,978	2.33	17,019
小千谷市	5.73	23,626	16,476	2.65	15,191	2.30	16,776
加茂市	5.47	22,537	15,716	2.47	14,190	2.10	15,360
見附市	6.17	25,436	17,737	2.54	14,548	2.22	16,229
村上市	6.23	25,682	17,909	2.58	14,804	2.22	16,222
糸魚川市	6.22	25,638	17,879	2.61	14,954	2.24	16,360
妙高市	6.75	27,831	19,408	2.58	14,813	2.30	16,807
五泉市	6.62	27,279	19,023	2.60	14,932	2.27	16,600
阿賀野市	6.59	27,160	18,940	2.59	14,840	2.29	16,676
佐渡市	6.05	24,939	17,391	2.58	14,801	2.26	16,472
魚沼市	5.93	24,433	17,038	2.54	14,555	2.24	16,317
南魚沼市	6.55	26,984	18,817	2.60	14,914	2.29	16,711
十日町市	6.31	26,004	18,134	2.61	14,968	2.33	17,005
胎内市	6.94	28,608	19,950	2.56	14,687	2.26	16,485
燕市	6.83	28,155	19,633	2.59	14,854	2.27	16,586
聖籠町	7.67	31,620	22,050	2.57	14,738	2.30	16,766
弥彦村	6.11	25,200	17,573	2.59	14,843	2.28	16,617
田上町	6.40	26,367	18,387	2.59	14,866	2.27	16,582
出雲崎町	7.60	31,349	21,861	2.64	15,154	2.37	17,260
湯沢町	6.08	25,059	17,474	2.56	14,704	2.21	16,159
津南町	6.08	25,049	17,468	2.67	15,316	2.39	17,445
刈羽村	6.79	27,973	19,507	2.60	14,927	2.29	16,717
関川村	5.69	23,468	16,365	2.55	14,601	2.25	16,402
粟島浦村	12.03	49,580	34,574	2.72	15,602	2.35	17,151
阿賀町	6.57	27,070	18,877	2.59	14,836	2.29	16,725

※ 市町村標準保険料率は、市町村間の保険料水準の比較を行うための保険料率

※ 実際の保険料率は、標準保険料率を参考として各市町村が決定するため、今回の算定結果が実際の保険料率を示すものではない

国民健康保険事業費納付金等の算定について(参考)

国保制度改革後の財政運営の仕組み



① 納付金の算定

※医療分の例。後期高齢者支援金分、介護納付金分についてもそれぞれ同様の流れで算定する。

納付金額の算出

- 医療給付費の見込額から、前期高齢者交付金・普通調整交付金といった国の公費を減算し、県としての納付金総額を算出する。

各市町村に配分

- 県全体の納付金総額を応能分と応益分に按分し、応能分は所得総額、応益分は被保険者数及び世帯数により市町村ごとに配分する。
- 医療分については、市町村ごとの医療費水準を反映させる。
- 制度改革による負担増が一定割合を超える市町村に対しては公費を投入することで激変緩和措置を講じる。

② 標準保険料率の算定

標準保険料率の算定に必要な保険料総額の算出

- 市町村ごとの納付金額から、市町村ごとの特別の事情や実績等に応じて交付される公費を減算し、また、保健事業等の市町村独自の取組の費用を加算することで算出する。

標準保険料率の算定

- 上記で算出した保険料総額を標準的な収納率で割り戻し、各市町村の標準保険料率を算定する。

③ 標準保険料率を参考に、各市町村が保険料率を決定

令和 3 年度燕市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度燕市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,013,461 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 1 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,361,926
	1 国民健康保険税	1,361,926
2 使用料及び手数料		800
	1 手数料	800
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		5,038,778
	1 県補助金	5,038,777
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
6 繰入金		595,530
	1 他会計繰入金	488,117
	2 基金繰入金	107,413
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		16,416
	1 延滞金加算金及び過料	7,106
	2 雑入	9,310
歳入	合計	7,013,461

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		109,421
	1 総務管理費	94,340
	2 徴税費	13,748
	3 運営協議会費	532
	4 趣旨普及費	801
2 保険給付費		4,946,583
	1 療養諸費	4,331,795
	2 高額療養費	593,981
	3 移送費	100
	4 出産育児一時金	13,207
	5 葬祭費	6,500
	6 傷病手当金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,815,064
	1 医療給付費分	1,216,460
	2 後期高齢者支援金等分	444,021
	3 介護納付金分	154,583
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		115,871
	1 特定健康診査等事業費	60,281
	2 保健事業費	55,590
6 基金積立金		9
	1 基金積立金	9
7 諸支出金		16,512
	1 償還金及び還付加算金	16,509
	2 延滞金	3
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	7,013,461

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,361,926	1,410,469	48,543
2 使用料及び手数料	800	700	100
3 国庫支出金	1	9,643	9,642
4 県支出金	5,038,778	5,215,540	176,762
5 財産収入	9	39	30
6 繰入金	595,530	575,295	20,235
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	16,416	15,435	981
歳入合計	7,013,461	7,227,122	213,661

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	109,421	118,192	8,771	3,369		106,052	
2保険給付費	4,946,583	5,140,327	193,744	4,926,876		8,400	11,307
3国民健康保険事業 費納付金	1,815,064	1,835,619	20,555	69,298		374,470	1,371,296
4財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
5保健事業費	115,871	107,474	8,397	39,235		1,790	74,846
6基金積立金	9	39	30			9	
7諸支出金	16,512	15,470	1,042				16,512
8予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	7,013,461	7,227,122	213,661	5,038,778		490,721	1,483,962

2 歲 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	国民健康保險稅	1,361,926	1,410,469	48,543
	国民健康保險稅	1,361,926	1,410,469	48,543
	1一般被保險者国民健康保險稅	1,359,358	1,406,139	46,781
	2退職被保險者等国民健康保險稅	2,568	4,330	1,762

01-01-01 一般被保險者国民健康保險稅

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	853,541	医療給付費分現年度分 調定見込額 899,801 収納見込額 (94.0%) 845,812 医療給付費分過年度分 調定見込額 8,223 収納見込額 (94.0%) 7,729	845,812 7,729
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	329,249	後期高齢者支援金分現年度分 調定見込額 347,115 収納見込額 (94.0%) 326,288 後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 3,151 収納見込額 (94.0%) 2,961	326,288 2,961
3 介護納付金分 現年課税分	115,503	介護納付金分現年度分 調定見込額 121,301 収納見込額 (94.0%) 114,022 介護納付金分過年度分 調定見込額 1,576 収納見込額 (94.0%) 1,481	114,022 1,481
4 医療給付費分 滞納繰越分	44,855	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 271,849 収納見込額 (16.5%) 44,855	44,855
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,452	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 56,501 収納見込額 (18.5%) 10,452	10,452
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,758	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 29,531 収納見込額 (19.5%) 5,758	5,758
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分過年度分 調定見込額 1 収納見込額 (90.0%) 1	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分過年度分 調定見込額 1 収納見込額 (90.0%) 1	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分過年度分 調定見込額 1 収納見込額 (90.0%) 1	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,624	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 46,411 収納見込額 (3.5%) 1,624	1,624
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	453	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 9,066 収納見込額 (5.0%) 453	453

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2使用料及び手数料	800	700	100
	手数料	800	700	100
	督促手数料	800	700	100
	3国庫支出金	1	9,643	9,642
	国庫補助金	1	9,643	9,642
	災害臨時特例補助金	1	1	0
	* 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	9,642	9,642
	4県支出金	5,038,778	5,215,540	176,762
	県補助金	5,038,777	5,215,539	176,762
	保険給付費等交付金	5,038,777	5,215,539	176,762
	2財政安定化基金交付金	1	1	0
	財政安定化基金交付金	1	1	0
	5財産収入	9	39	30
	財産運用収入	9	39	30
	利子及び配当金	9	39	30
	6繰入金	595,530	575,295	20,235
	他会計繰入金	488,117	514,972	26,855
	1一般会計繰入金	488,117	514,972	26,855
	2基金繰入金	107,413	60,323	47,090
	財政調整基金繰入金	107,413	60,323	47,090

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6介護納付金分 滞納繰越分	488	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 収納見込額 (3.5%)	488 13,946 488
1督促手数料	800	督促手数料	800
1災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1
		廃科目	
1保険給付費等 交付金	5,038,777	普通交付金 特別交付金	4,925,876 112,901
1財政安定化基金 交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1基金収入	9	財政調整基金利子収入	9
1保険基盤安定 繰入金	345,786	保険基盤安定繰入金	345,786
2職員給与と費等 繰入金	105,247	職員給与と費繰入金 事務費繰入金	75,744 29,503
3出産育児一時 金繰入金	8,400	出産育児一時金繰入金	8,400
4財政安定化支 援事業繰入金	28,684	財政安定化支援事業繰入金	28,684
1財政調整基金 繰入金	107,413	財政調整基金繰入金	107,413

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	繰越金	1	1	0
	繰越金	1	1	0
	繰越金	1	1	0
	諸収入	16,416	15,435	981
	延滞金加算金及び過料	7,106	6,106	1,000
	1一般被保険者延滞金	7,000	6,000	1,000
	2退職被保険者等延滞金	100	100	0
	3一般被保険者加算金	3	3	0
	4退職被保険者等加算金	3	3	0
	雑入	9,310	9,329	19
	1一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3一般被保険者返納金	2,510	2,510	0
	4退職被保険者等返納金	2	2	0
	雑入	1,797	1,816	19
	歳入合計	7,013,461	7,227,122	213,661

(単位：千円)

節		説明		
区	分	金	額	
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	一般被保険者延滞金	7,000	一般被保険者延滞金	7,000
1	退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100
1	一般被保険者加算金	3	一般被保険者加算金	3
1	退職被保険者等加算金	3	退職被保険者等加算金	3
1	一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金	5,000
1	退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1	一般被保険者返納金	2,510	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金滞納繰越分	2,500 10
1	退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1 1
1	雑入	848	雑入 雇用保険料個人負担金 特定健診自己負担金 指定公費返納金滞納繰越分	1 11 835 1
2	国保連合会補助金	949	国保連合会補助金	949

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款 項	目					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	総務費		109,421	118,192	8,771	3,369		106,052	
	総務管理費		94,340	105,696	11,356	427		93,913	
	1一般管理費		90,325	102,003	11,678	20		90,305	
	2国民健康保険団体連合会負担金		4,015	3,693	322	407		3,608	
	2徴税費		13,748	11,226	2,522	2,838		10,910	
	賦課徴収費		13,748	11,226	2,522	2,838		10,910	

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,532	1 職員人件費	75,744
2 給料	36,866	【総務部 総務課】	
3 職員手当等	26,691	・一般職給料(11人)	36,866
4 共済費	12,852	・扶養手当	668
8 旅費	69	・管理職手当	286
10 需用費	605	・住居手当	558
11 役務費	1,507	・通勤手当	350
12 委託料	10,200	・時間外勤務手当	2,979
13 使用料及び賃借料	3	・管理職員特別勤務手当	21
		・期末手当	8,098
		・勤勉手当	5,771
		・児童手当	240
		・退職手当負担金	7,383
		・共済費	12,464
		・地方公務員災害補償基金負担金	60
		2 一般管理費	14,581
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・会計年度任用職員報酬	1,532
		・会計年度任用職員期末手当	337
		・会計年度任用職員社会保険料	328
		・普通旅費	20
		・会計年度任用職員費用弁償	49
		・消耗品費	605
		・通信運搬費	1,501
		・手数料	6
		・国保ラインシステム保守業務委託料	220
		・被保険者証年次更新業務委託料	389
		・高額療養費関係通知作成委託料	333
		・国保情報集約システム運用保守業務委託料	2,405
		・オンライン資格確認システム運用保守業務委託料	408
		・共同電算処理業務委託料	5,640
		・レセプト電算処理業務委託料	805
		・高速道路使用料	3
18 負担金補助及び交付金	4,015	1 連合会負担金	4,015
		【健康福祉部 保険年金課】	
		・第一種負担金	3,608
		・求償事務受益者負担金	407
10 需用費	1,947	1 賦課経費	5,961
11 役務費	5,991	【市民生活部 税務課】	
12 委託料	3,141	・消耗品費	44
13 使用料及び賃借料	159	・印刷製本費	1,254
		・通信運搬費	1,825
		・税制改正対応システム改修業務委託料	2,838
18 負担金補助及び交付金	2,510	2 収納経費	7,787
		【市民生活部 収納課】	
		・消耗品費	39
		・印刷製本費	508
		・燃料費	102
		・通信運搬費	2,824
		・手数料	1,342

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
款 項	目	特 定 財 源							
		国 県 支 出 金				地 方 債	そ の 他		
	3	運 営 協 議 会 費	532	526	6			532	
		1 運 営 協 議 会 費	532	526	6			532	
	4	趣 旨 普 及 費	801	744	57	104		697	
		趣 旨 普 及 費	801	744	57	104		697	
	2	保 険 給 付 費	4,946,583	5,140,327	193,744	4,926,876		8,400	11,307
		療 養 諸 費	4,331,795	4,459,751	127,956	4,331,795			
		1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,293,739	4,422,496	128,757	4,293,739			
		2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	100	1,500	1,400	100			
		3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	27,190	24,714	2,476	27,190			
		4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	50	100	50	50			
		5 審 査 支 払 手 数 料	10,716	10,941	225	10,716			
		2 高 額 療 養 費	593,981	659,349	65,368	593,981			
		1 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	593,150	658,245	65,095	593,150			
		2 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	100	490	390	100			
		3 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	681	525	156	681			

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
			・収納業務電算作業委託料 ・自動車借上料 ・嘱託徴収業務負担金	303 159 2,510
1	報酬	375	1 運営協議会費 【健康福祉部 保険年金課】	532
8	旅費	18	・運営協議会委員報酬 ・費用弁償	375 18
10	需用費	118	・消耗品費 ・通信運搬費	118 21
11	役務費	21		
10	需用費	801	1 趣旨普及費 【健康福祉部 保険年金課】 ・消耗品費 ・印刷製本費	801 278 523
18	負担金補助及び交付金	4,293,739	1 一般被保険者療養給付費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者療養給付費	4,293,739 4,293,739
18	負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養給付費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等療養給付費	100 100
18	負担金補助及び交付金	27,190	1 一般被保険者療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者療養費	27,190 27,190
18	負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等療養費	50 50
12	委託料	10,716	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】 ・診療報酬審査委託料	10,716 10,716
18	負担金補助及び交付金	593,150	1 一般被保険者高額療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者高額療養費	593,150 593,150
18	負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等高額療養費	100 100
18	負担金補助及び交付金	681	1 一般被保険者高額介護合算療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者高額介護合算療養費	681 681

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
款	項 目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	89	39	50			
	3移送費	100	200	100	100			
	1一般被保険者移送費	50	100	50	50			
	2退職被保険者等移送費	50	100	50	50			
	4出産育児一時金	13,207	14,527	1,320			8,400	4,807
	1出産育児一時金	13,200	14,520	1,320			8,400	4,800
	2審査支払手数料	7	7	0				7
	5葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
	1葬祭費	6,500	6,500	0				6,500
	6傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
	1傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
	3国民健康保険事業費納付金	1,815,064	1,835,619	20,555	69,298		374,470	1,371,296
	1医療給付費分	1,216,460	1,218,739	2,279	69,298		259,405	887,757
	1一般被保険者医療給付費分	1,214,529	1,215,919	1,390	69,298		259,405	885,826
	2退職被保険者等医療給付費分	1,931	2,820	889				1,931
	2後期高齢者支援金等分	444,021	449,230	5,209			87,540	356,481
	1一般被保険者後期高齢者支援金等分	443,567	448,563	4,996			87,540	356,027

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
18	負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等高額介護合算療養費	50 50
18	負担金補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者移送費	50 50
18	負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等移送費	50 50
18	負担金補助及び交付金	13,200	1 出産育児一時金 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金	13,200 13,200
12	委託料	7	1 審査支払手数料 【健康福祉部 保険年金課】 ・出産育児一時金支払手数料	7 7
18	負担金補助及び交付金	6,500	1 葬祭費 【健康福祉部 保険年金課】 ・葬祭費	6,500 6,500
18	負担金補助及び交付金	1,000	1 傷病手当金 【健康福祉部 保険年金課】 ・傷病手当金	1,000 1,000
18	負担金補助及び交付金	1,214,529	1 一般被保険者医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者医療給付費分	1,214,529 1,214,529
18	負担金補助及び交付金	1,931	1 退職被保険者等医療給付費分 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等医療給付費分	1,931 1,931
18	負担金補助及び交付金	443,567	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分	443,567 443,567

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	454	667	213				454
		3介護納付金分	154,583	167,650	13,067			27,525	127,058
		介護納付金分	154,583	167,650	13,067			27,525	127,058
		4財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		5保健事業費	115,871	107,474	8,397	39,235		1,790	74,846
		特定健康診査等事業費	60,281	50,817	9,464	32,602		835	26,844
		特定健康診査等事業費	60,281	50,817	9,464	32,602		835	26,844
		2保健事業費	55,590	56,657	1,067	6,633		955	48,002
		保健衛生普及費	55,590	56,657	1,067	6,633		955	48,002

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金補助及び交付金	454	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 【健康福祉部 保険年金課】 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分	454 454	
18 負担金補助及び交付金	154,583	1 介護納付金分 【健康福祉部 保険年金課】 ・介護納付金分	154,583 154,583	
18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政安定化基金拠出金	1 1	
7 報償費	2,230	1 特定健康診査等事業費 【健康福祉部 保険年金課】	60,281	
10 需用費	343	・特定健診従事者謝金	2,230	
11 役務費	1,415	・消耗品費	89	
12 委託料	52,604	・印刷製本費	254	
18 負担金補助及び交付金	3,689	・通信運搬費	1,415	
		・特定健診受診勧奨通知委託料	5,021	
		・特定健康診査委託料	43,603	
		・特定健康診査審査委託料	2,065	
		・特定保健指導委託料	1,915	
		・健診予約システム使用料負担金	1,941	
		・コールセンター使用料負担金	1,748	
1 報酬	1,846	1 保健事業費 【健康福祉部 保険年金課】	55,590	
3 職員手当等	400	・会計年度任用職員報酬	1,846	
4 共済費	398	・会計年度任用職員期末手当	400	
7 報償費	812	・会計年度任用職員社会保険料	398	
8 旅費	90	・補助事業謝金	812	
10 需用費	1,017	・普通旅費	40	
11 役務費	1,522	・会計年度任用職員費用弁償	50	
12 委託料	15,476	・消耗品費	348	
		・印刷製本費	461	
		・修繕料	170	
		・燃料費	38	
		・通信運搬費	1,458	
		・手数料	27	
		・自動車保険料	37	
		・医療費通知作成委託料	242	
		・ジェネリック医薬品差額通知委託料	5,280	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		6基金積立金	9	39	30			9	
		基金積立金	9	39	30			9	
		財政調整基金積立金	9	39	30			9	
		7諸支出金	16,512	15,470	1,042				16,512
		償還金及び還付加算金	16,509	15,467	1,042				16,509
		過年度支出金	151	151	0				151
		2一般被保険者保険税還付金	16,000	15,000	1,000				16,000
		3退職被保険者等保険税還付金	50	100	50				50
		4一般被保険者還付加算金	300	200	100				300
		5退職被保険者等還付加算金	8	16	8				8
		2延滞金	3	3	0				3
		延滞金	3	3	0				3
		8予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1予備費	10,000	10,000	0				10,000
		歳 出 合 計	7,013,461	7,227,122	213,661	5,038,778		490,721	1,483,962

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金補助及び交付金		34,020	・慢性腎臓病（CKD）進行予防事業委託料 ・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 ・慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業委託料	1,980 1,650 561
26 公課費		9	・脳梗塞再発予防事業委託料 ・レセプト点検業務委託料 ・残薬・ポリファーマシー対策事業委託料 ・柔道整復療養費支給適正化業務委託料 ・人間ドック助成金 ・自動車重量税	220 4,462 660 421 34,020 9
24 積立金		9	1 財政調整基金積立金 【健康福祉部 保険年金課】 ・財政調整基金利子積立金	9 9
22 償還金利子及び割引料		151	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 保険年金課】 ・国庫支出金等返還金 ・指定公費返還金	151 1 150
22 償還金利子及び割引料		16,000	1 一般被保険者保険税還付金 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付金	16,000 16,000
22 償還金利子及び割引料		50	1 退職被保険者等保険税還付金 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付金	50 50
22 償還金利子及び割引料		300	1 一般被保険者還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付加算金	300 300
22 償還金利子及び割引料		8	1 退職被保険者等還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・国保税還付加算金	8 8
22 償還金利子及び割引料		3	1 延滞金 【市民生活部 収納課】 ・延滞金	3 3

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	その他			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	15	375				375	375	
	計	15	375				375	375	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	15	375				375	375	
	計	15	375				375	375	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 (2)	3,378	36,866	27,091	67,335	13,250	80,585	
前年度	11 (2)	3,379	37,100	27,023	67,502	13,311	80,813	
比 較		△ 1	△ 234	68	△ 167	△ 61	△ 228	

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	
	本年度		668	240	8,835	5,771	286	21	2,979
	前年度		798	440	9,270	5,939	286	21	2,190
	比 較		△ 130	△ 200	△ 435	△ 168			789
職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金		
	本年度			350	558		7,383		
	前年度			425	234		7,420		
	比 較			△ 75	324		△ 37		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11		36,866	26,354	63,220	12,524	75,744	
前年度	11		37,100	26,272	63,372	12,585	75,957	
比 較			△ 234	82	△ 152	△ 61	△ 213	

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	668	240	8,098	5,771	286	21	2,979
	前年度	798	440	8,519	5,939	286	21	2,190
	比 較	△ 130	△ 200	△ 421	△ 168			789
職員手当 の内 訳	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			350	558		7,383	
	前年度			425	234		7,420	
	比 較			△ 75	324		△ 37	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	3,378		737	4,115	726	4,841	
前年度	(2)	3,379		751	4,130	726	4,856	
比 較		△ 1		△ 14	△ 15		△ 15	

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	期末手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	737					
	前年度	751					
	比 較	△ 14					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	△ 234	1 昇給	669	昇給等 669	
		2 その他	△ 903	会計間異動等 △ 903	
職員 手当	68	1 制度改正	△ 156	期末手当 △ 156	
		2 その他	224	扶養手当	△ 130
				児童手当	△ 200
				期末手当	△ 279
				勤勉手当	△ 168
				時間外勤務手当	789
				通勤手当	△ 75
				住居手当	324
退職手当負担金	△ 37				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	272,591円
	平均給与月額	302,503円
	平均年齢	36.91歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	279,773円
	平均給与月額	304,130円
	平均年齢	37.82歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
本 年 度	高 校 卒	150,600円	150,600円
	短 大 卒	163,100円	163,100円
	大 学 卒	182,200円	182,200円
前 年 度	高 校 卒	150,600円	150,600円
	短 大 卒	163,100円	163,100円
	大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
令和3年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	9.1%
	4級	2	18.2%
	3級	3	27.3%
	2級	1	9.1%
	1級	4	36.3%
	計	11	100.0%
令和2年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	9.1%
	4級	2	18.2%
	3級	4	36.3%
	2級	1	9.1%
	1級	3	27.3%
	計	11	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比 率 (B)/(A) (%)	90.9%	90.9%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円※1を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円※1との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円※2を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

令和3年度
燕市国民健康保険事業運営に関する
事業計画

令和3年4月
健康福祉部 保険年金課

【 目 次 】

第1章	事業運営の健全化と事業計画	3
第2章	国民健康保険事業運営（特別会計）の現状と課題	
第1節	国民健康保険特別会計の現状及び見通し	3
1.	被保険者数の推移	3
2.	一人当たりの国保税調定額と収納率（現年課税分）の推移	3
3.	一人当たりの保険給付費の推移	4
4.	財政状況（令和2年度までの財政見通し）	4
第2節	国民健康保険事業運営の課題	5
第3章	国民健康保険事業運営の健全化に向けた基本的な取り組み	
第1節	国民健康保険税の収納率向上への取り組み	6
第2節	第三者行為に関する取り組み強化について	7
第3節	保健事業について	8
1.	ジェネリック医薬品の使用促進事業（差額通知）	8
2.	柔道整復療養費の適正受診対策	8
3.	多受診患者の実態把握と受診行動適正化	8
4.	慢性腎臓病（CKD）進行予防事業	8
5.	糖尿病性腎症重症化予防事業	8
6.	特定健診受診率向上事業	9
7.	慢性閉塞性肺疾患（COPD）進行予防事業	9
8.	脳梗塞再発予防事業	9
9.	残薬・ポリファーマシー対策事業	9

第1章 事業運営の健全化と事業計画

国民健康保険制度は、国民皆保険体制の基盤となる制度として地域住民の健康保持を図り、生活の安定に重要な役割を果たしているが、反面、少子高齢化の進展や医療費の増大などにより、国民健康保険事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。

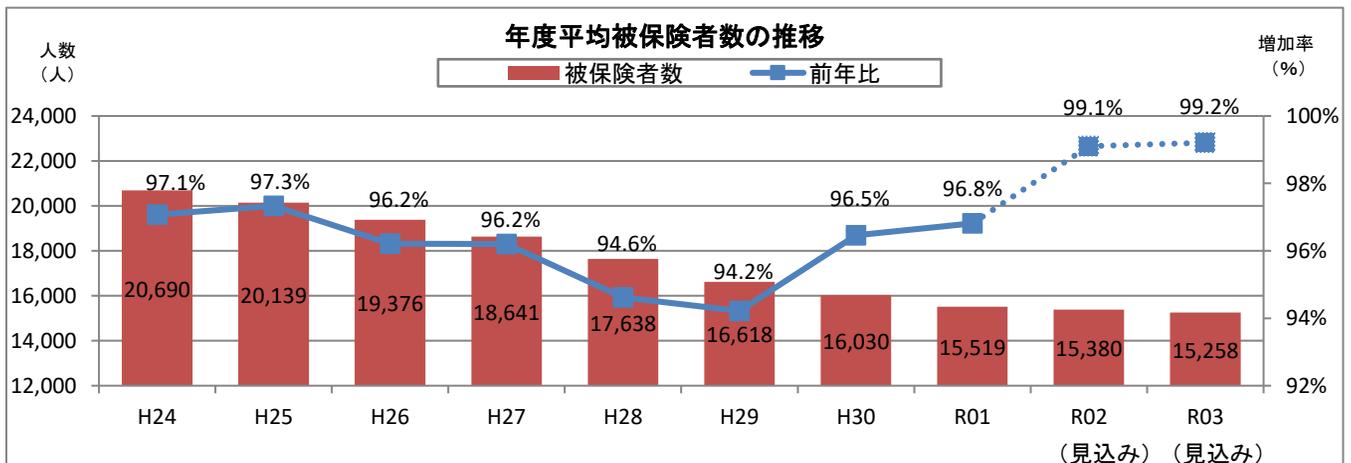
このような状況の中、本計画は、国民健康保険事業運営の健全化（国保財政の収支不均衡の解消等）を基本に、今後の事業運営にかかる様々な課題を整理し、対策を講じながら中長期的に安定した事業運営を図ることを目的に策定するものである。

第2章 国民健康保険事業運営(特別会計)の現状と課題

第1節 国民健康保険特別会計の現状及び見通し

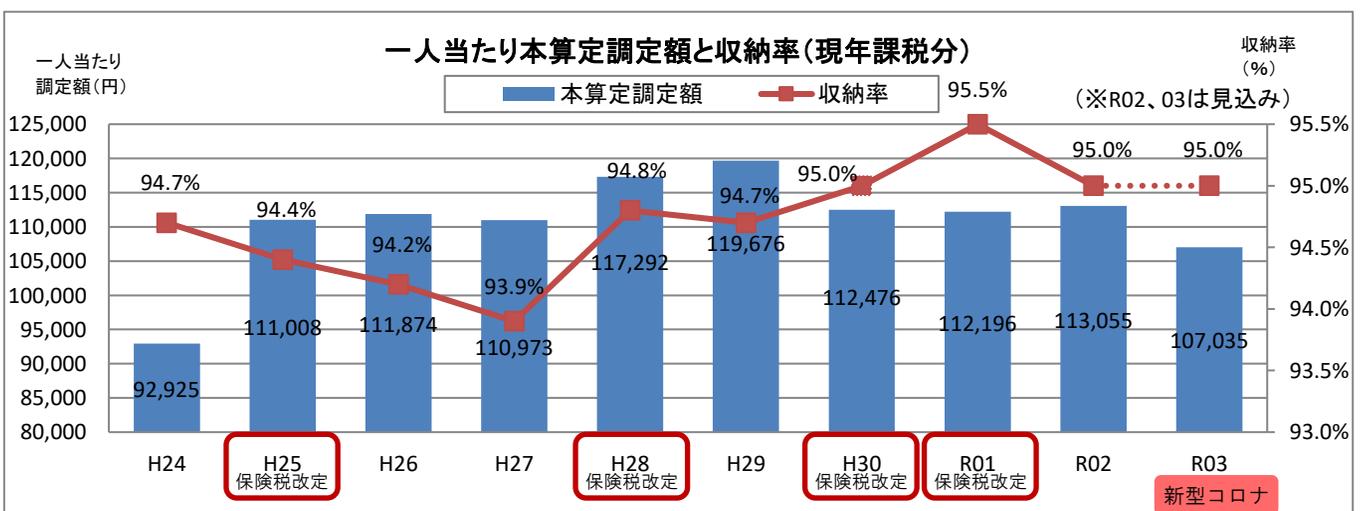
1. 被保険者数の推移

各年度の平均被保険者数については、社会保険の適用拡大により平成28、29年度に大幅に減少したものの、令和2年度は前年比で0.9%の減となる見込みがあり、減少傾向が緩やかになっている。現在、さらなる社会保険の適用拡大が検討されており、今後の動向に注視する必要がある。



2. 一人当たりの国保税調定額と収納率(現年課税分)の推移

ここで示す一人当たり国保税調定額は、本算定時の調定額を被保険者数の平均で除した金額を表したものであり、国保税改定により平成25年度、平成30年度で大きな増減が生じている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少により、一人当たり国保税調定額で5.3%の減少が見込まれる。

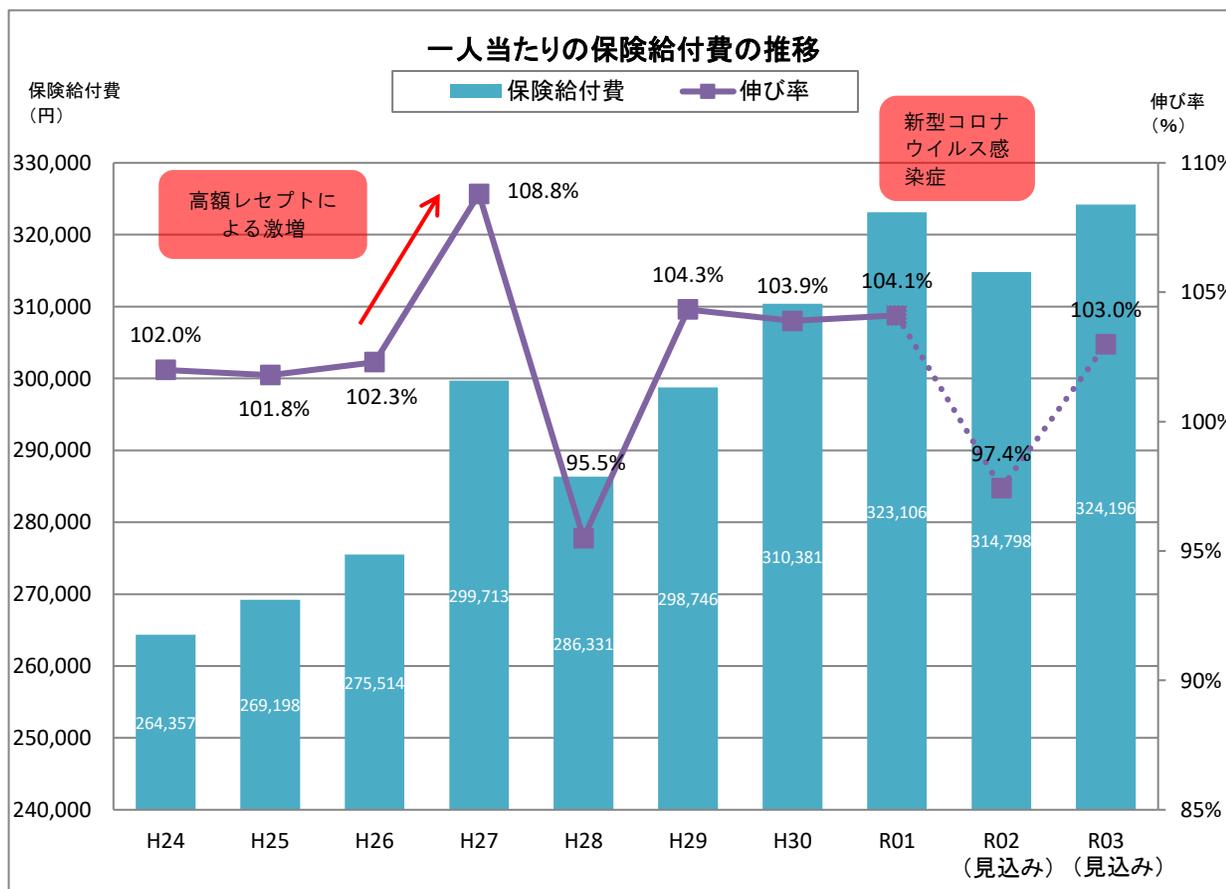


3. 一人当たりの保険給付費の推移

一人当たりの保険給付費は毎年増加しており、平成26年度までは前年度比2%程度の上昇で推移していたが、「脳梗塞」、「その他の心疾患」等の高額レセプトの発生や新規高額薬剤の影響により、平成27年度の一人当たり保険給付費は前年度に対し8.8%と激増している。

その後、平成28年度下半期以降の推移から先の医療費激増は収束したものの、医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費増は現在も継続している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、一時的に減少となる見込みである。

平成30年度国保制度改革により、医療費の急増が即座に市町村国保財政を悪化させることはなくなったが、引き続き医療費の推移を注視して財政運営を行う必要がある。



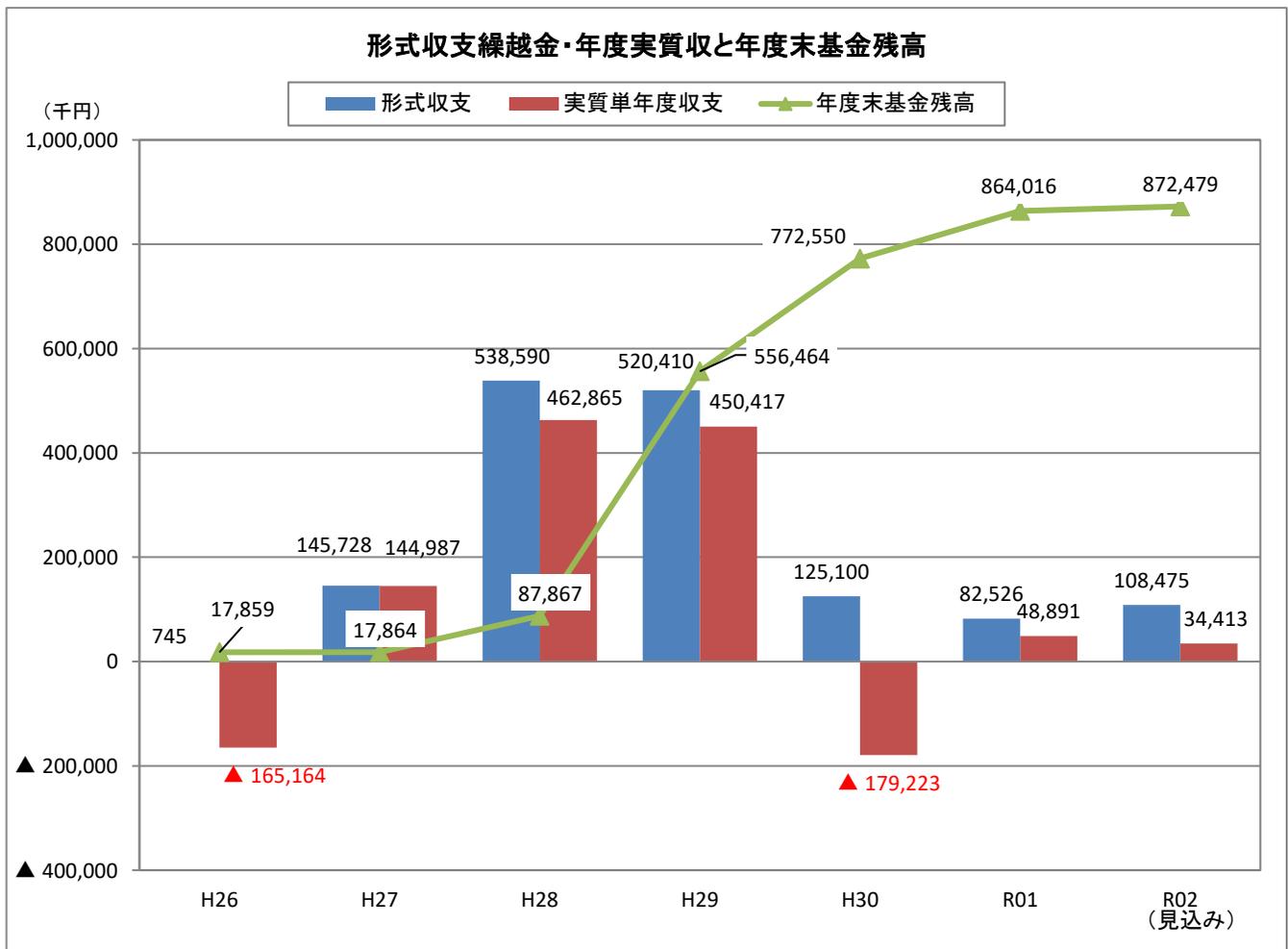
4. 財政状況(令和2年度までの財政見通し)

被保険者数、国保税及び事業費納付金等により決算見込みを試算すると、令和2年度は形式収支で108,475千円、単年度実質収支で34,413千円の黒字となる見込みである。

平成30年度国保制度改革により、保険給付費のほぼ同額が県より交付されるため、前述のように、一人当たり保険給付費が高い水準で増加推移する現状にあっても、単年度実質収支が赤字に陥ることはない見込みだが、翌々年度の事業費納付金額の増加に注意が必要となる。

■ 歳入-歳出

区分(科目)	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算(決算見込み)
形式収支(決算額)	745千円	145,728千円	538,590千円	520,410千円	125,100千円	82,526千円	108,475千円
単年度実質収支	▲165,164千円	144,987千円	462,865千円	450,417千円	▲179,223千円	48,891千円	34,413千円
年度末基金残高	17,859千円	17,864千円	87,867千円	556,464千円	772,550千円	864,016千円	872,479千円



第2節 国民健康保険事業運営の課題

国民健康保険事業運営の対象となる被保険者数は減少傾向にあるものの、少子高齢化と医療の高度化等を背景として、一人当たりの医療費は年々増加傾向にある。このため、歳出の大部分を占める保険給付費全体が平成24年度以降緩やかな減少カーブを描く一方で、国保の構造上、被保険者に被用者保険が適用されない非正規雇用者や無収入者等の低所得者が多く含まれるため、これに見合う財源の確保が難しい状況にある。

このような現状のなか、平成30年度の国保制度改革に伴い、市町村国保は都道府県単位に広域化となり、特に財政運営面では大きく改革されると共に、国による財政支援が拡充された。しかしながら、高齢者の加入割合は今後も増加の一途が想定されることや、担税力の低い低所得者層の割合が高く、さらに新型コロナウイルス感染症の影響等により、財源確保が現状より向上することは見込めないため、制度改革後においても依然として財政運営の厳しい状況は続くことが想定される。

昨今の国保事業を取り巻く環境においては、今後の財政見通しは極めて不透明な状況下であり国保財政の安定的な運営に努めるには、これまで実施してきた各種の医療費適正化事業等を、保険者が講じ得る対策として引き続き重点的に取り組んでいく必要がある。

第3章 国民健康保険事業運営の健全化に向けた基本的な取り組み

第1節 国民健康保険税の収納率向上への取り組み

国保税の収納状況は、以下のとおり推移している。

年度	現年度課税分		滞納繰越分		合計	
	収納額	収納率	収納額	収納率	収納額	収納率
27年度	1,649,587千円	93.9%	74,321千円	16.0%	1,723,908千円	77.6%
28年度	1,689,121千円	94.8%	80,367千円	17.2%	1,769,488千円	78.6%
29年度	1,628,136千円	94.7%	70,532千円	15.3%	1,698,668千円	77.9%
30年度	1,487,201千円	95.0%	68,242千円	14.8%	1,555,443千円	76.8%
令和元年度	1,410,938千円	95.5%	75,999千円	17.5%	1,486,937千円	77.7%

令和3年度の目標収納率は、平成29年度・30年度・令和元年度の実績を基に現年度課税分は「95.5%」以上、滞納繰越分「18.0%」以上、合計「77.2%」以上とし、この目標の実現に向け下記の取り組みを実施していく。

【収納率向上に向けた取り組み】

- ① 納税の利便性の向上と納税機会の拡大のため、コンビニ納付、キャッシュレス決済、窓口延長を実施
- ② 8月及び12月、全滞納者を対象に催告書を一齐発送するとともに、出納閉鎖期前には現年度分の未納者に催告書を送付
- ③ 滞納繰越額の圧縮及び新規滞納者の早期把握と抑制を図るため、10・11月の納税推進強化月間において集中的に文書と電話による催告、臨戸催告、徴収、納税相談、各種調査を実施
- ④ 滞納の高額又は徴収困難な案件には、滞納整理室が中心となり滞納整理、処分を強化し、各種財産調査を行い差押え等の強制徴収を執行
- ⑤ 新潟県地方税徴収機構を活用した滞納整理の実施
- ⑥ 納期内納付と収納率向上を図るため、広報紙、ホームページ、庁舎内の掲示パネルによる口座振替の案内やはがき版口座振替依頼書の送付、資格取得時における口座振替の勧誘の実施

第2節 第三者行為に関する取り組み強化について

第三者による不法行為（第三者行為）による被害に係る求償事務については、「第三者行為による被害に係る求償事務の取組強化について」（平成27年12月厚生労働省通知）により、各保険者は、まず現状の取り組みを評価し、求償事務の改善を図るとともに、数値目標を定めて、計画的に求償事務の取り組みを進めることにより、PDCAサイクルを確立し、継続的に求償事務の取り組み強化を図っていくこととしている。

これを受け、「被害届の自主的な提出率」と「市町村における被害届受理日までの平均日数」について数値目標を定める。

1. 被害届の自主的な提出率

内 容	数値1 被害届の全提出件数 (数値2+数値3+数値5)	数値2 世帯主等が自主的に提出した被害届の件数	数値3 損害保険会社が提出を代行した被害届の件数	数値4 被害届の自主的な提出率 (数値2+数値3)/数値1	数値5 市町村の勧奨により提出された被害届の件数	基準日
R1年度目標	17件	8件	3件	65%	6件	R2. 3. 31
R1年度実績	16件	4件	6件	63%	6件	R2. 3. 31
R2年度目標	14件	3件	7件	71%	4件	R3. 3. 31
R2年度1月末実績	5件	3件	1件	80%	1件	R3. 1. 31
R2年度実績見込	10件	4件	3件	70%	3件	R3. 3. 31
R3年度目標	10件	4件	3件	70%	3件	R4. 3. 31

損害保険団体との覚書（平成28年3月締結）による効果が見られ、届出全体に占める損害保険団体が提出を代行する割合が増えている。令和3年度の目標については、被保険者数の減少傾向が緩やかになっていることから、全提出件数や自主的な提出率は令和2年度実績見込と同じ70%となるように設定した。

2. 市町村における被害届受理日までの平均日数

内 容	数値1 被害届の全提出件数 (指標1.の数値1と同値)	数値2 国保利用開始日から市町村における被害届受理日までの総日数	数値3 国保利用開始日から市町村における被害届受理日までの平均日数 (数値2/数値1)	基準日
R1年度目標	17件	1,802日	106日	R2. 3. 31
R1年度実績	16件	1,641日	103日	R2. 3. 31
R2年度目標	14件	1,490日	106日	R3. 3. 31
R2年度1月末実績	5件	506日	101日	R3. 3. 31
R2年度実績見込	10件	1,066日	107日	R3. 3. 31
R3年度目標	10件	1,070日	107日	R4. 3. 31

令和2年度1月末実績においては自主的な提出率が高く、平均日数は短くなっている。令和3年度平均日数の目標についても令和2年度実績見込と同じとなるよう設定した。

第3節 保健事業について

■燕市国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき、特定健診データとレセプトデータを組み合わせて構築した燕市医療データベースを最大限活用し、効率的かつ効果的な保健事業の実施を図る。

1. ジェネリック医薬品の使用促進事業(差額通知)⇒ H24年度～継続事業

生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等について、切り替え可能なジェネリック医薬品の情報（差額通知）を被保険者に提供する。

2. 柔道整復療養費の適正受診対策 ⇒ H25年度～継続事業

国民医療費の伸びを上回る療養費の状況が問題となっている。療養費のなかでも大きなシェアを占める柔道整復施術療養の適正化への取り組みの一環として、次の取り組みを実施する。

- (1) 被保険者に対する柔道整復療養費の医療費通知の徹底
- (2) 保険適用外施術等について、広報つばめ、ホームページ及びチラシ配布等での周知徹底
- (3) 多部位、長期又は頻度が高い施術を受けた被保険者への調査の実施
〔令和2年度より新潟県国民健康保険団体連合会共同事業により実施〕

3. 多受診患者の実態把握と受診行動適正化 ⇒ H25年度～継続事業

多受診（重複受診・頻回受診・重複服薬）は、医療費高額化の要因にもなっており、これらの患者に対して正しい受診行動に導く保健指導は重要である。

そのためには効果的な保健事業となるように「多受診患者数とその傾向」を把握し、燕市で実施する医療費分析をもとに対象者を特定し、看護師等の訪問を基本に保健指導を実施する。

4. 慢性腎臓病(CKD)進行予防事業 ⇒ H25年度～継続事業

重症化するまで自覚症状がほとんどなく、適正な治療を受けていない状況で突然「人工透析」治療が必要となる「慢性腎臓病（CKD）」対象者を、燕市医療データベースから特定し、医療機関への受診勧奨を目的とした保健指導（保健師又は看護師による自宅訪問を基本）を実施する。⇒二次予防

5. 糖尿病性腎症重症化予防事業 ⇒ H26年度～継続事業

燕市医療データベースを基に、糖尿病から軽度の腎不全者を特定し、主治医との連携により、対象者に対して食事指導などの生活習慣改善プログラムを実施し、人工透析治療への移行を遅延或いは阻止することで被保険者の生活の質（QOL）の維持を図るとともに、医療費の高騰抑制に繋げることを目的とする。⇒三次予防

なお、平成28年4月に国が策定した「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき事業実施するとともに、県の要請により「平成28年度厚生労働科学研究費補助金『糖尿病性腎症重症化予防プログラム開発のための研究』」に県内では燕市が唯一参加しており、令和3年度も引き続きこの研究に協力しながら研修会等にも参加する。

6. 特定健診受診率向上事業 ⇒ H25年度～継続事業

燕市国保の特定健診受診率は、平成20年度以降、毎年下降する一方の状況であったため、追加健診や魅力ある検診の提供、また効果的な受診勧奨案内の実施、その他に令和3年度は特定健診の希望する日時や会場をWebや電話で予約可能とする新しい健診の仕組みを構築するなど、特定健診の受診率向上を目的として事業を実施する。

① 集団健診の受診勧奨案内 < H27年度～ >

過去3年間の特定健診受診状況データを活用し、前年度未受診者を主体にそれぞれ被保険者の受診状況等に応じた内容（複数パターンの検討）の受診勧奨案内を集団健診開始前（送付時期の検討）に送付

② 追加健診の実施、及び受診勧奨案内 < H25年度～ >

特定健診の受診状況を注視し、集団健診未受診者を対象とした追加健診の機会を設ける必要がある場合、対象者に受診勧奨の案内通知を送付

7. 慢性閉塞性肺疾患(COPD)進行予防事業 ⇒ H27年度～継続事業

特定健診（集団健診）受診時に、喫煙或いは喫煙歴のある方を対象（非喫煙の希望者含む）に、COPD検診を実施する。魅力ある検診項目の提供により、受診率向上の効果を図る。

○対象者 ⇒ 喫煙或いは喫煙歴のある者とし、非喫煙者も希望により受診可

過去3年間の特定健診受診歴から「喫煙あり」の者へ受診勧奨案内を通知

○費用負担 ⇒ 無料

○検査方法 ⇒ 簡易スパイロメータ（ハイ・チェッカー）を用いた気流閉塞判定によるスクリーニング検査

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止。収束の状況により再開を判断する。

8. 脳梗塞再発予防事業 ⇒ H28年度～継続事業

平成27年1月診療分の医療費から高騰状態が継続し、その要因追及のため医療費分析をした結果、疾病別にみると脳梗塞の医療費増加額が最も高くなっていたため、国保財政運営が大変厳しいおり、医療費の高騰抑制に繋げる新たな対策が必要と捉え、脳梗塞を対象としたハイリスクアプローチによる再発予防事業を平成28年度に新規事業として取り組んだ。今年度も同様に継続して実施する。

○脳梗塞既往歴のある者で直近4ヶ月に（脳梗塞での）受診がない者など、再発リスクの高いと考えられる者を対象にリスト作成

○燕市医療データベースを基に脳梗塞再発予防リストを作成・活用し指導対象者を特定

○自宅訪問を基本に看護師等による医療機関への適正受診の保健指導

9. 残薬・ポリファーマシー対策事業 ⇒ H30年度～継続事業

被保険者の服薬管理の推進を図ることにより、残薬の誤飲や不適切服薬による副作用の防止や、残薬の再利用により調剤費の節約につなげる。

①残薬対策（節薬バッグ）事業

40歳以上の被保険者で、1か月に4剤以上処方（内服薬として長期処方）されている者を対象に「節薬（せつやく）バッグ」を送付する。その他、窓口では希望者にも配付。

飲み残しや使いきれなかった薬（残薬）がある場合に、対象者は「節薬バッグ」に入れて調剤薬局等にお薬手帳とともに持参する。薬局では残薬の量や使用期限を確認し、再利用できる場合は医師に連絡し、今後の処方量を調整する。

②ポリファーマシー（多剤投与等）対策事業

60歳以上の被保険者で、1か月に6剤以上処方（内服薬として長期処方）されている薬剤情報を抽出し、その対象となる被保険者（1,000人）に『服薬情報のお知らせ』を通知する。通知を受けた被保険者は、薬剤師もしくは医師に通知を持参し相談する。

薬剤師が残薬、多剤併用、相互作用、重複服薬、副作用等のヒアリングを行い、処方の変更が必要であれば、医療機関へ連絡あるいは服薬情報提供書等を作成し対象者に渡す。医師は、通知等を基に処方の再構築・多剤併用等を改善・解消する。

令和3年度特別会計予算の概要

○国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,361,926	19.4	1,410,469	19.5	△ 48,543	△ 3.4
2 使用料及び手数料	800	0.0	700	0.0	100	14.3
3 国庫支出金	1	0.0	9,643	0.1	△ 9,642	△ 100.0
4 県支出金	5,038,778	71.9	5,215,540	72.2	△ 176,762	△ 3.4
5 財産収入	9	0.0	39	0.0	△ 30	△ 76.9
6 繰入金	595,530	8.5	575,295	8.0	20,235	3.5
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	16,416	0.2	15,435	0.2	981	6.4
歳入合計	7,013,461	100.0	7,227,122	100.0	△ 213,661	△ 3.0

歳入は、保険給付費(歳出2款)の減に伴い県支出金が3.4%(1億7,676万2千円)の減となっているほか、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少が見込まれ、国民健康保険税は3.4%(4,854万3千円)の減となり、歳入全体として3.0%(2億1,366万1千円)の減となっています。

また、国庫支出金については、医療機関におけるオンライン資格確認に向けたシステム改修が終了したことに伴い、964万2千円の減となっています。

なお、国民健康保険事業費納付金(歳出3款)が減になっているものの、財源となる国民健康保険税や保険基盤安定繰入金等の歳入で減額が大きいため、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入金を計上しています。

歳出

(単位:千円、%)

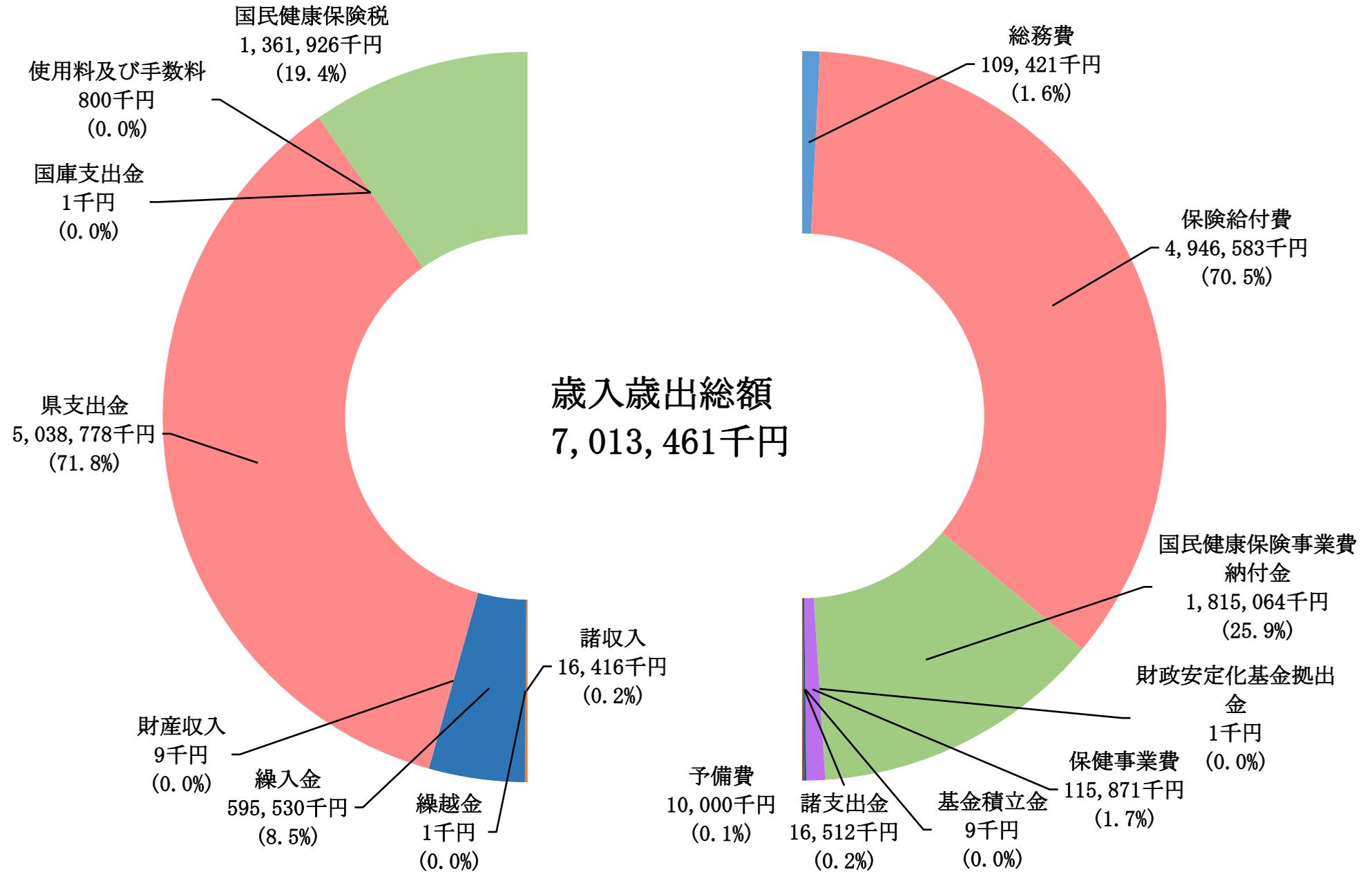
款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	109,421	1.6	118,192	1.6	△ 8,771	△ 7.4
2 保険給付費	4,946,583	70.5	5,140,327	71.1	△ 193,744	△ 3.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,815,064	25.9	1,835,619	25.4	△ 20,555	△ 1.1
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	115,871	1.7	107,474	1.5	8,397	7.8
6 基金積立金	9	0.0	39	0.0	△ 30	△ 76.9
7 諸支出金	16,512	0.2	15,470	0.2	1,042	6.7
8 予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
歳出合計	7,013,461	100.0	7,227,122	100.0	△ 213,661	△ 3.0

歳出は、被保険者数の減少、一人当たりの保険給付費の減少などから、保険給付費が令和2年度と比較して3.8%(1億9,374万4千円)の減となっています。

また、県から通知された国民健康保険事業費納付金が1.1%(2,055万5千円)の減、オンライン資格確認に向けたシステム改修が終了したことにより総務費が7.4%(877万1千円)の減となっています。

そのほか、保健事業費について健康診査等予約システムに係る経費(368万9千円)の増などがあるものの、歳出全体では3.0%(2億1,366万1千円)の減となっています。

令和3年度燕市国民健康保険特別会計予算 (構成比グラフ)



燕市国民健康保険特別会計 予算比較表 (R3⇔R2)

参考資料

(歳入)

款	項	目	令和3年度	令和2年度		最終予算比較 (①-②)	備考
			当初予算 金額 ①	当初予算 金額	最終予算 金額 ②		
01	国民健康保険税		1,361,926,000	1,410,469,000	1,397,179,000	▲ 35,253,000	
	01	国民健康保険税	1,361,926,000	1,410,469,000	1,397,179,000	▲ 35,253,000	
		01一般被保険者国民健康保険税	1,359,358,000	1,406,139,000	1,392,849,000	▲ 33,491,000	
		02退職被保険者等国民健康保険税	2,568,000	4,330,000	4,330,000	▲ 1,762,000	
02	使用料及び手数料		800,000	700,000	700,000	100,000	
	01	手数料	800,000	700,000	700,000	100,000	
		01督促手数料	800,000	700,000	700,000	100,000	
03	国庫支出金		1,000	9,643,000	17,734,000	▲ 17,733,000	
	01	国庫補助金	1,000	9,643,000	17,734,000	▲ 17,733,000	
		01災害臨時特例補助金	1,000	1,000	8,092,000	▲ 8,091,000	
		01社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	9,642,000	9,642,000	▲ 9,642,000	
04	県支出金		5,038,778,000	5,215,540,000	5,231,250,000	▲ 192,472,000	
	01	県補助金	5,038,777,000	5,215,539,000	5,231,249,000	▲ 192,472,000	
		01保険給付費等交付金	5,038,777,000	5,215,539,000	5,231,249,000	▲ 192,472,000	
	02	財政安定化基金支出金	1,000	1,000	1,000	0	
		01財政安定化基金交付金	1,000	1,000	1,000	0	
05	財産収入		9,000	39,000	65,000	▲ 56,000	
	01	財産運用収入	9,000	39,000	65,000	▲ 56,000	
		01利子及び配当金	9,000	39,000	65,000	▲ 56,000	
06	繰入金		595,530,000	575,295,000	525,189,000	70,341,000	
	01	他会計繰入金	488,117,000	514,972,000	525,189,000	▲ 37,072,000	
		01一般会計繰入金	488,117,000	514,972,000	525,189,000	▲ 37,072,000	
	02	基金繰入金	107,413,000	60,323,000	0	107,413,000	
		01財政調整基金繰入金	107,413,000	60,323,000	0	107,413,000	
07	繰越金		1,000	1,000	82,525,000	▲ 82,524,000	
	01	繰越金	1,000	1,000	82,525,000	▲ 82,524,000	
		01繰越金	1,000	1,000	82,525,000	▲ 82,524,000	
08	諸収入		16,416,000	15,435,000	15,435,000	981,000	
	01	延滞金加算金及び過料	7,106,000	6,106,000	6,106,000	1,000,000	
		01一般被保険者延滞金	7,000,000	6,000,000	6,000,000	1,000,000	
		02退職被保険者等延滞金	100,000	100,000	100,000	0	
		03一般被保険者加算金	3,000	3,000	3,000	0	
		04退職被保険者等加算金	3,000	3,000	3,000	0	
	02	雑入	9,310,000	9,329,000	9,329,000	▲ 19,000	
		01一般被保険者第三者納付金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
		02退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	1,000	0	
		03一般被保険者返納金	2,510,000	2,510,000	2,510,000	0	
		04退職被保険者等返納金	2,000	2,000	2,000	0	
		05雑入	1,797,000	1,816,000	1,816,000	▲ 19,000	
		【合計】	7,013,461,000	7,227,122,000	7,270,077,000	▲ 256,616,000	

(歳出)

款	項	目	令和3年度	令和2年度		最終予算比較 (③-④)	備考
			当初予算 金額 ③	当初予算 金額	最終予算 金額 ④		
01	総務費		109,421,000	118,192,000	118,376,000	▲ 8,955,000	
	01	総務管理費	94,340,000	105,696,000	105,880,000	▲ 11,540,000	
		01一般管理費	90,325,000	102,003,000	102,187,000	▲ 11,862,000	
		02国民健康保険団体連合会負担金	4,015,000	3,693,000	3,693,000	322,000	
	02	徴税费	13,748,000	11,226,000	11,226,000	2,522,000	
		01賦課徴収費	13,748,000	11,226,000	11,226,000	2,522,000	
	03	運営協議会費	532,000	526,000	526,000	6,000	
		01運営協議会費	532,000	526,000	526,000	6,000	
	04	趣旨普及費	801,000	744,000	744,000	57,000	
		01趣旨普及費	801,000	744,000	744,000	57,000	
02	保険給付費		4,946,583,000	5,140,327,000	5,149,240,000	▲ 202,657,000	
	01	療養諸費	4,331,795,000	4,459,751,000	4,467,664,000	▲ 135,869,000	
		01一般被保険者療養給付費	4,293,739,000	4,422,496,000	4,422,496,000	▲ 128,757,000	
		02退職被保険者等療養給付費	100,000	1,500,000	1,500,000	▲ 1,400,000	
		03一般被保険者療養費	27,190,000	24,714,000	32,627,000	▲ 5,437,000	
		04退職被保険者等療養費	50,000	100,000	100,000	▲ 50,000	
		05審査支払手数料	10,716,000	10,941,000	10,941,000	▲ 225,000	
	02	高額療養費	593,981,000	659,349,000	659,349,000	▲ 65,368,000	
		01一般被保険者高額療養費	593,150,000	658,245,000	658,245,000	▲ 65,095,000	
		02退職被保険者等高額療養費	100,000	490,000	490,000	▲ 390,000	
		03一般被保険者高額介護合算療養費	681,000	525,000	525,000	156,000	
		04退職被保険者等高額介護合算療養費	50,000	89,000	89,000	▲ 39,000	
	03	移送費	100,000	200,000	200,000	▲ 100,000	
		01一般被保険者移送費	50,000	100,000	100,000	▲ 50,000	
		02退職被保険者等移送費	50,000	100,000	100,000	▲ 50,000	
	04	出産育児一時金	13,207,000	14,527,000	14,527,000	▲ 1,320,000	
		01出産育児一時金	13,200,000	14,520,000	14,520,000	▲ 1,320,000	
		02審査支払手数料	7,000	7,000	7,000	0	
	05	葬祭費	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
		01葬祭費	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	
	06	傷病手当金	1,000,000	-	1,000,000	0	
		01傷病手当金	1,000,000	-	1,000,000	0	
03	国民健康保険事業費納付金		1,815,064,000	1,835,619,000	1,835,619,000	▲ 20,555,000	
	01	医療給付費分	1,216,460,000	1,218,739,000	1,218,739,000	▲ 2,279,000	
		01一般被保険者医療給付費分	1,214,529,000	1,215,919,000	1,215,919,000	▲ 1,390,000	
		02退職被保険者等医療給付費分	1,931,000	2,820,000	2,820,000	▲ 889,000	
	02	後期高齢者支援金等分	444,021,000	449,230,000	449,230,000	▲ 5,209,000	
		01一般被保険者後期高齢者支援金等分	443,567,000	448,563,000	448,563,000	▲ 4,996,000	
		02退職被保険者等後期高齢者支援金等分	454,000	667,000	667,000	▲ 213,000	
	03	介護納付金分	154,583,000	167,650,000	167,650,000	▲ 13,067,000	
		01介護納付金分	154,583,000	167,650,000	167,650,000	▲ 13,067,000	
04	財政安定化基金拠出金		1,000	1,000	1,000	0	
	01	財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
		01財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	1,000	0	
05	保健事業費		115,871,000	107,474,000	108,409,000	7,462,000	
	01	特定健康診査等事業費	60,281,000	50,817,000	51,752,000	8,529,000	
		01特定健康診査等事業費	60,281,000	50,817,000	51,752,000	8,529,000	
	02	保健事業費	55,590,000	56,657,000	56,657,000	▲ 1,067,000	
		01保健衛生普及費	55,590,000	56,657,000	56,657,000	▲ 1,067,000	
06	基金積立金		9,000	39,000	8,463,000	▲ 8,454,000	
	01	基金積立金	9,000	39,000	8,463,000	▲ 8,454,000	
		01財政調整基金積立金	9,000	39,000	8,463,000	▲ 8,454,000	
07	諸支出金		16,512,000	15,470,000	39,969,000	▲ 23,457,000	
	01	償還金及び還付加算金	16,509,000	15,467,000	39,966,000	▲ 23,457,000	
		01過年度支出金	151,000	151,000	20,050,000	▲ 19,899,000	
		02一般被保険者保険税還付金	16,000,000	15,000,000	19,500,000	▲ 3,500,000	
		03退職被保険者等保険税還付金	50,000	100,000	100,000	▲ 50,000	
		04一般被保険者還付加算金	300,000	200,000	300,000	0	
		05退職被保険者等還付加算金	8,000	16,000	16,000	▲ 8,000	
	02	延滞金	3,000	3,000	3,000	0	
		01延滞金	3,000	3,000	3,000	0	
08	予備費		10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	01	予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
		01予備費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
		【合計】	7,013,461,000	7,227,122,000	7,270,077,000	▲ 256,616,000	